



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 川崎 工三

TEL 03-3490-1761

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,452	13.0	92	97.3	97	186.6	42	—
27年12月期第1四半期	3,054	△16.9	46	△73.2	33	△80.3	△20	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 16百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	8.40	—
27年12月期第1四半期	△5.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	7,488	5,402	72.2
27年12月期	7,388	5,565	75.3

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 5,402百万円 27年12月期 5,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	9.3	90	△1.4	90	17.9	60	122.7	11.75
通期	14,000	9.2	420	5.2	435	1.8	280	54.7	54.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「2. (2)四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	5,105,800 株	27年12月期	5,105,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	6 株	27年12月期	6 株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	5,105,764 株	27年12月期1Q	4,074,094 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年12月の米国利上げを契機にした円高・株安の展開が一層進展するなど、市場が混乱するなか始まりました。また、原油安や中国経済の減速など海外要因にも優れた材料が乏しく、いくつかの国内景気指標でも景気回復のもたつきを表す数値がみられるなど、これまでの状況に比べ、景気の先行きに関して相当に慎重な見方も台頭してきております。

このような経済状況にありながら、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、大手企業を中心としたIT関連投資積極化の流れに大きな変化はみられず、堅調に推移しております。金融業界など大規模システム投資等の大口需要などもあって、技術者の需要過多の状況は続いており、労働需給の逼迫から受注単価に関しても概ね堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、当期で2年目となる3か年中期経営計画の大綱である、既存事業の受託開発事業において、業界の好況を逃すことなく幅広い分野において受注を取込むこと、また次代の収益源創出のため新事業への開発投資を確実に進めること、以上に注力し、当期業績予想の達成と、来期以降の新事業の収益化を確かなものにしていくという目標に向け当事業年度をスタートいたしました。

受託開発事業においては、当期において高い計画値を掲げている組込み分野をはじめ、各分野で計画値程度もしくはそれ以上の成果が出ております。一方、新事業においては、MDM、L-Share、公共BBなどでお客様からの引き合いも増えてきており、販売につながるよう引き続き鋭意取り組んでおります。

以上の通り、売上高に関しましては、総じて堅調に推移しており、前年同四半期を上回りました。

利益面に関しましては、連結営業利益は、子会社増加などによる同販売費及び一般管理費増加があったものの、プロジェクト管理強化による不採算・低採算プロジェクトの減少による売上総利益率の向上により、前年同四半期比増加いたしました。同経常利益も、同営業利益の増加等をうけ前年同四半期比増加となりました。同親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、経常利益の増加及び、前年同四半期において、税率の引き下げや欠損金の繰越控除限度額縮小によって繰延税金資産を取り崩したため、前年同四半期に比べやや大きな増加となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高34億52百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益92百万円（前年同四半期比97.3%増）、経常利益97百万円（前年同四半期比186.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、74億88百万円と前連結会計年度末より99百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加が、仕掛品及び投資有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、20億85百万円と前連結会計年度末より2億62百万円増加いたしました。これは主として支払手形及び買掛金、賞与引当金等の増加が未払金等の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は、54億2百万円と前連結会計年度末より1億62百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金の減少、およびその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は、72.2%と3.1ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第1四半期の業績は期首計画を達成し、また、平成28年2月12日の期首業績予想公表時に比べ、今後の外部環境や業界の動向、また当社グループの受注動向等に大きな変動はないと考えており、第2四半期累計および通期の連結業績予想につきましては期首業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,683,034	2,744,828
受取手形及び売掛金	2,440,679	2,574,952
有価証券	100,740	100,370
前払費用	78,270	114,670
商品	32,189	20,981
仕掛品	282,584	209,797
繰延税金資産	65,551	98,757
その他	64,985	47,404
貸倒引当金	△2,386	△2,477
流動資産合計	5,745,648	5,909,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,362	333,933
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,307	△224,009
建物及び構築物(純額)	112,054	109,924
土地	248,084	248,084
その他	302,484	301,415
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,097	△229,777
その他(純額)	79,386	71,637
有形固定資産合計	439,525	429,646
無形固定資産		
のれん	239,016	224,842
その他	356,961	358,300
無形固定資産合計	595,978	583,142
投資その他の資産		
投資有価証券	261,727	222,821
長期前払費用	8,616	8,558
差入保証金	143,518	146,596
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	116,309	112,017
その他	77,141	74,922
貸倒引当金	△1,400	△75
投資その他の資産合計	607,012	565,940
固定資産合計	1,642,516	1,578,728
資産合計	7,388,165	7,488,014

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,151	800,083
短期借入金	70,000	70,000
未払金	391,559	246,413
未払費用	14,446	49,639
未払法人税等	98,804	117,406
未払消費税等	150,456	183,732
賞与引当金	13,996	284,569
受注損失引当金	2,516	9,968
繰延税金負債	2,292	—
その他	115,571	89,094
流動負債合計	1,594,795	1,850,908
固定負債		
長期末払金	2,724	2,724
退職給付に係る負債	51,850	52,932
役員退職慰労引当金	117,885	128,040
資産除去債務	50,101	50,330
繰延税金負債	5,370	338
固定負債合計	227,931	234,366
負債合計	1,822,727	2,085,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,503,906	1,368,074
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,523,132	5,387,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,261	43,045
為替換算調整勘定	△18,956	△27,606
その他の包括利益累計額合計	42,305	15,438
純資産合計	5,565,437	5,402,739
負債純資産合計	7,388,165	7,488,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,054,388	3,452,079
売上原価	2,706,408	3,012,593
売上総利益	347,979	439,486
販売費及び一般管理費	301,278	347,342
営業利益	46,700	92,143
営業外収益		
受取利息	1,182	713
持分法による投資利益	4,357	—
受取配当金	6,089	400
助成金収入	—	1,167
為替差益	—	1,593
その他	1,388	1,924
営業外収益合計	13,017	5,799
営業外費用		
支払利息	1,330	278
株式公開費用	23,754	—
その他	682	349
営業外費用合計	25,766	627
経常利益	33,951	97,316
特別利益		
投資有価証券売却益	—	667
投資有価証券償還益	4,960	—
特別利益合計	4,960	667
特別損失		
役員退職慰労金	930	—
割増退職金	4,696	—
その他	19	—
特別損失合計	5,646	—
税金等調整前四半期純利益	33,266	97,983
法人税、住民税及び事業税	34,212	86,196
法人税等調整額	20,047	△31,083
法人税等合計	54,260	55,113
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,993	42,870
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,993	42,870

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,993	42,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,435	△18,216
為替換算調整勘定	△225	△8,649
その他の包括利益合計	△2,661	△26,866
四半期包括利益	△23,655	16,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,655	16,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。